

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	47,674	46,278	193,630
経常利益 (百万円)	5,663	4,889	19,691
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,790	2,813	9,532
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,166	1,471	49,560
純資産額 (百万円)	231,106	257,077	259,682
総資産額 (百万円)	281,863	305,405	310,236
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.92	41.27	139.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	77.0	78.8	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,075	8,255	16,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,265	7,077	24,901
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,459	536	5,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,094	15,768	15,484

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は大きな変化はなく推移しました。

日本におきましては、建築・土木関連の需要の盛り上がりが見えてきているものの、足元の出荷には結びついておらず、実需見合いの生産・販売に努めております。また、造船所からの船尾骨材の受注は、数量・価格ともに厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2014年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは建設需要と鉄筋販売価格の低迷により厳しい業況が続いております。一方、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは昨年からの受注残に対する出荷もあり、一定の収益を確保いたしました。

また、米国の持分法適用関連会社につきましては、寒波の影響を受けたものの、概ね順調に推移しました。バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニー-BSC(c)では、厳しい販売競争を続けており、製販一体となって拡販に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ1,396百万円減の46,278百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ76百万円増の2,528百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ773百万円減の4,889百万円、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比べ23百万円増の2,813百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業（日本）

建築・土木関連の需要の盛り上がりが見えてきているものの、足元の出荷には結びついておらず、実需見合いの生産・販売に努めております。また、造船所からの船尾骨材の受注は、数量・価格ともに厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ117百万円増の12,185百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ655百万円増の1,430百万円となりました。

鉄鋼事業（韓国）

建設需要と鉄筋販売価格の低迷により厳しい業況が続いており、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ1,086百万円減の12,193百万円、セグメント損失（営業損失）が1,046百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失（営業損失）778百万円）となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

昨年からの受注残に対する出荷もあり、一定の収益を確保いたしました。以上により、当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ897百万円減の20,091百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ456百万円減の2,181百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ466百万円増の1,740百万円、セグメント利益（営業利益）は前第1四半期連結累計期間と比べ171百万円増の327百万円となりました。

その他

その他の売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ3百万円増の66百万円、セグメント損失（営業損失）が41百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント利益（営業利益）4百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,830百万円減少の305,405百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,226百万円減少の48,328百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が4,882百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,604百万円減少の257,077百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが8,255百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが7,077百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは536百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の減少357百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ283百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は15,768百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は8,255百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ7,179百万円増加しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、売上債権の増減額が2,066百万円（前第1四半期連結累計期間は4,659百万円）であったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は7,077百万円であり、前第1四半期連結累計期間に比べ5,187百万円減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、定期預金の預入による支出が9,151百万円（前第1四半期連結累計期間は13,114百万円）であったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は536百万円（前第1四半期連結累計期間は1,459百万円の増加）でありました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、短期借入金の純増減額が500百万円（前第1四半期連結累計期間は2,403百万円）であったこと等によります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,750,000	69,750,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	69,750,000	69,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		69,750		7,996		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
	(相互保有株式) 普通株式 2,501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,219,100	672,191	
単元未満株式	普通株式 29,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,750,000		
総株主の議決権		672,191	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が85株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	400		400	0.00
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	2,500,000		2,500,000	3.58
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		2,501,400		2,501,400	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,058	76,722
受取手形及び売掛金	34,917	32,384
有価証券	0	1,300
商品及び製品	15,949	15,858
仕掛品	457	324
原材料及び貯蔵品	19,413	17,739
その他	3,334	2,513
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	147,114	146,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,151	14,784
機械装置及び運搬具（純額）	32,323	31,334
土地	16,535	16,159
建設仮勘定	565	543
その他（純額）	296	284
有形固定資産合計	64,872	63,105
無形固定資産		
のれん	1,978	1,888
その他	352	354
無形固定資産合計	2,330	2,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1 47,240	1 46,431
出資金	1 35,432	1 33,749
長期預金	10,540	10,292
退職給付に係る資産	2,089	2,141
その他	844	845
貸倒引当金	228	228
投資その他の資産合計	95,919	93,231
固定資産合計	163,122	158,580
資産合計	310,236	305,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,887	17,440
短期借入金	1,797	1,769
関係会社短期借入金	-	500
未払法人税等	1,583	1,000
賞与引当金	437	293
その他	8,355	9,308
流動負債合計	32,061	30,312
固定負債		
長期借入金	3,466	3,412
繰延税金負債	10,755	10,393
役員退職慰労引当金	1,426	1,398
退職給付に係る負債	2,649	2,616
その他	194	195
固定負債合計	18,492	18,015
負債合計	50,554	48,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	341	341
利益剰余金	231,428	233,135
自己株式	588	613
株主資本合計	239,177	240,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,408	3,635
為替換算調整勘定	928	3,953
退職給付に係る調整累計額	180	171
その他の包括利益累計額合計	4,517	146
少数株主持分	15,987	16,364
純資産合計	259,682	257,077
負債純資産合計	310,236	305,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	47,674	46,278
売上原価	42,026	40,606
売上総利益	5,647	5,671
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,507	1,426
給料及び手当	355	359
賞与引当金繰入額	97	79
退職給付費用	26	19
役員退職慰労引当金繰入額	34	24
その他	1,173	1,233
販売費及び一般管理費合計	3,195	3,142
営業利益	2,452	2,528
営業外収益		
受取利息	104	168
受取配当金	117	130
持分法による投資利益	2,882	2,091
その他	601	221
営業外収益合計	3,705	2,612
営業外費用		
支払利息	143	104
デリバティブ評価損	339	129
その他	11	17
営業外費用合計	495	251
経常利益	5,663	4,889
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	5
その他	-	0
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	5,663	4,884
法人税、住民税及び事業税	1,637	1,743
法人税等調整額	414	295
法人税等合計	2,051	1,448
少数株主損益調整前四半期純利益	3,611	3,435
少数株主利益	821	622
四半期純利益	2,790	2,813

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,611	3,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	227
為替換算調整勘定	10,933	3,384
退職給付に係る調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	5,089	1,740
その他の包括利益合計	16,554	4,906
四半期包括利益	20,166	1,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,770	1,850
少数株主に係る四半期包括利益	2,395	379

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,663	4,884
減価償却費	1,688	1,575
受取利息及び受取配当金	221	298
支払利息	143	104
持分法による投資損益(は益)	2,882	2,091
売上債権の増減額(は増加)	4,659	2,066
たな卸資産の増減額(は増加)	1,770	1,302
仕入債務の増減額(は減少)	382	1,972
その他	120	366
小計	2,302	5,936
利息及び配当金の受取額	4,026	3,475
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額	647	1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075	8,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,114	9,151
定期預金の払戻による収入	1,389	3,050
有形固定資産の取得による支出	527	875
その他	13	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,265	7,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,403	500
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	936	1,028
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459	536
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,912	357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,817	283
現金及び現金同等物の期首残高	24,911	15,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,094	15,768

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が42百万円増加し、退職給付に係る負債が14百万円減少し、利益剰余金が36百万円増加し、少数株主持分が2百万円増加しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(税金費用の計算)	
<p>一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	38,975百万円	37,813百万円
出資金	35,427百万円	33,744百万円

- 2 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

- 3 偶発債務

(1)生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	8,757百万円	7,981百万円

(2)金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
ユナイテッド・スルブカンパニー （“サウジスルブ”）LLC （関連会社で持分法適用会社）	1,008百万円	992百万円
スルブカンパニー-BSC(c) （関連会社で持分法適用会社） （注）	20,538百万円	23,199百万円

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル（当第1四半期連結会計期間末残高351百万米ドル）に対し、当社持分（49%）に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式（28,105百万円）の担保提供を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠150百万米ドル（当第1四半期連結会計期間末残高115百万米ドル）に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。
なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当第1四半期連結会計期間末の融資残高はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	67,530百万円	76,722百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,435百万円	62,253百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券）		1,300百万円
現金及び現金同等物	17,094百万円	15,768百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,008	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,143	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	12,067	13,279	20,988	1,274	47,610	63	47,674		47,674
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	101				101		101	101	
計	12,169	13,279	20,988	1,274	47,711	63	47,775	101	47,674
セグメント利益 又はセグメント 損失()	774	778	2,637	156	2,790	4	2,795	342	2,452

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用342百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	12,185	12,193	20,091	1,740	46,211	66	46,278		46,278
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	164				164		164	164	
計	12,350	12,193	20,091	1,740	46,375	66	46,442	164	46,278
セグメント利益 又はセグメント 損失()	1,430	1,046	2,181	327	2,892	41	2,851	322	2,528

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用322百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	40円92銭	41円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,790	2,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,790	2,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,191	68,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

大和工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。